

10月教育委員会定例会議事録

- 1 日 時 令和2年10月29日（木） 午後1時30分～午後2時25分
- 2 場 所 湖西市役所 市長公室
- 3 出席者 教 育 長 渡辺 宜宏
委 員 袴田 雄司 佐原 陽子 田中ゆかり
事 務 局 教 育 次 長(岡本 聡) 教育総務課長(太田英明)
学 校 教 育 課 長(鈴木聖慈) 幼 児 教 育 課 長(小野田剛士)
社 会 教 育 課 長(吉原 淳) スポーツ・文化課長(尾崎 修)
教育総務課長代理(木下靖義)
- 4 報 告 第 32 号 令和元年度決算報告について
第 33 号 令和2年度湖西市一般会計補正予算（第8号）要求につ
いて

午後 1 時30分開会

(渡辺教育長) 出席は 4 名、定足数に達しているので、令和 2 年10月湖西市教育委員会定例会を開会する。

(渡辺教育長) それでは審議に入る。

報告第32号「令和元年度決算報告について」、事務局の説明を求める。

(教育次長) 報告第32号「令和元年度決算報告について」、令和元年度決算について、別紙決算額のとおり報告する。令和 2 年10月29日提出 湖西市教育委員会教育長 渡辺宜宏。

主要施策成果の説明書を用いて詳細に説明させていただく。なお、説明が終わった後の質疑に関しては、各担当課長が説明するのでよろしくお願いする。

3 款民生費、2 項児童福祉費について説明する。

3 目保育所費についてである。鷺津保育園、内山保育園及び新居保育園の管理運営費は、各保育園の管理運営に要した経費で、給食食材などの賄材料費、光熱水費、消耗品費が主なものである。民間保育所等施設型給付費は、市内の民間保育園・こども園 6 園及び広域入所に係る市外の民間保育園・こども園 4 園の運営に要した経費への補助である。民間保育所助成事業費は、市内の民間保育園・こども園が、児童の適切な保育を確保するために実施する事業に要した経費である。多様な保育事業及び保育対策事業は、乳幼児保育事業、延長保育事業及び一時預かり保育事業等に対する補助金である。民間保育園等施設整備費補助金は、民間保育園等の施設整備に伴う償還金利子及び新設の民間保育園等の施設整備に対する補助金である。これらの助成事業は、保護者及び設置法人のニーズが高く、入所児童の福祉の増進に繋がっているため、今後も継続して助成していきたいと考えている。公立保育所総務費は公立保育園 3 園に共通する経費で、非常勤職員報酬、臨時職員賃金及び子ども・子育て支援総合システム改修業務委託料が主なものである。公立保育所施設管理運営費は、公立保育園 3 園の施設管理運営等に要する経費で、鷺津保育園のプール塗装修繕、給食室オープン修繕ほか、各園の施設や遊具の修繕及び、施設管理に伴う委託料が主なものである。平成31年 4 月から公立保育園 3 園の施設保守業務の一部を包括管理に移行したことにより前年度と比較して減額となっている。こども園化準備費は、新居幼稚園のこども園化のための備品購入費が主なものである。幼児教育無償化事業費は、認可外保育施設等の利用料への補助である。以上、保育所費についての説明を終わる。

10 款教育費、1 項教育総務費について説明する。

1 目教育委員会費についてである。教育委員会関係経費は、教育委員会の組織運営に要した経費で、教育委員 4 名分の報酬と研修旅費及び負担金が主なものである。

2 目事務局費についてである。事務局関係経費は、教育委員会事務局の運営に要した経費である。主なものは、非常勤職員及び臨時職員を雇用した経費で、事務員 7 名、用務員 11 名、給食員 12 名、修繕整備員 1 名、美化整備員 2 名の 33 名分、育休・産休に伴う補充雇用分、延べにして 34 名分の報酬及び賃金である。豊田佐吉翁記念奨学金事業費は、奨学金の給与に要した経費である。令和元年度は、大学生 12 名、高校生 2 名の奨学生へ給与した。これまでに給付した奨学生の累計は 340 名。応募数は、年度ごとにばらつきがあるが、令和元年度奨学生の募集には 13 名の応募があり、大学生 5 名、高校生 1 名の 6 名を新たに奨学生とした。育英奨学資金貸付事業費は、奨学資金の貸付け事業に要した経費である。令和元年度は、高校生 1 名、大学生 4 名に貸付けし、うち新規貸付者は、高校生 1 名である。令和元年度中の返済額の合計は、326 万円である。返済においては、未納や返済が遅れるという状況はない。

3 目教育指導費についてである。教育指導関係経費は、学校教育の指導等の事業に要した経費である。教育振興事業については、前年度に比べて減額となっている。令和元年度は、中学校で道徳が教科化されたことにもない、教科書が必要となり、教師用教科書や教師用指導書等の購入の経費がかかったが、前年度の小学校の道徳の教科化に比べて学級数が半分になるため、教師用教科書や教師用指導書の経費は減額となった。学校教育運営経事業については、前年度に比べて増額となっている。これは、学校教育課職員の育児休業に伴って任用した非常勤職員の報酬である。生きた英語教育推進事業については、外国人英語指導助手の派遣指導業務の委託に係る経費である。不登校児童生徒適応教室事業については、入室児童生徒数が、平成28年度は 21 名、平成29年度、平成30年度は 23 名、令和元年度は 27 名と年々増加しており、本事業にかか

る需要の高まりが認められる。在席生徒のほとんどが、中学校卒業時に通信制や単位制、昼間定時制高校などに進学しているという実績が評価されているものと考えている。特別支援教育推進事業においては、市で配置する特別支援教育支援員は、本来特別支援学級に在籍することが望ましい生徒が通常学級に在籍する場合の個別支援や、軽度発達障害児の立ち歩き等に対応することで、障害を有する児童生徒はもとより、他の児童生徒が落ち着いて学習に臨める環境作りに大きく貢献している。ただ、通常学級における支援を必要とする児童生徒は年々増えており、現場では支援員のさらなる増員を願う声が上がっている。ポルトガル語通訳派遣事業は、通訳員の配置に係る経費である。近年、日本語の全く分からない児童の編入が増えており、本事業の必要性が高まっている。学校保健衛生費は、学校等の保健衛生の維持向上に要した経費である。学校医・学校歯科医・薬剤師への報酬や、幼稚園・小学校・中学校の定期健康診断の謝礼、検査業務の委託料が主なものである。前年度に比べて増額となっているが、これは、令和元年度より、小学校1年生と4年生、中学校1年生で耳鼻科検診が加わった。それによって耳鼻科医への報酬、報償費の負担が増加したためである。研究指定事業費の小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業は、各小中学校が地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するための事業である。経費としては、各教科や総合的な学習で実施した、農業体験、伝統文化の継承などで、外部から招いた講師への謝礼、「学びの基礎7つの取り組み」の啓発ファイルの印刷のための経費、思い出に残る1学校1行事として各中学校が実施した行事のための経費であり、浜名湖ウォークやスキー教室等の実施に伴うバスの借上料が主なものである。消耗品費を節約することにより前年度に比べ減額となっている。幼稚園一時預かり事業費は、開園日、長期休園日、緊急及び非在籍児のそれぞれ一時預かりに要した経費で、非常勤職員報酬が主なものである。開園日一時預かりは、公立幼稚園4園において、開園日に、保護者の就労、疾病及び家庭の事情等により保育を必要とする園児の預かり保育を実施したものである。長期休園日一時預かりは、白須賀幼稚園において、夏期・冬期・春期の長期休園日に、保護者の就労、疾病及び家庭の事情等により保育を必要とする園児の預かり保育を実施したものである。緊急一時預かりは、新居幼稚園において、保育園・こども園への入所待ち児童のうち、入園が決定するまでの間、保育を必要とする児童の預かり保育を実施したものである。非在籍児一時預かりは、公立幼稚園全園において、海外からの一時帰国により、市内に滞在している3歳以上の保育を必要とする未就学児童の預かり保育を実施したものである。幼稚園教育指導関係経費は、公立幼稚園が幼稚園教育の充実及び向上を図るために実施した事業に要した経費で、幼児ことばの教室は指導に当たる非常勤職員の報酬、特別支援教育推進事業は特別支援員の報酬、幼稚園研究指定事業、幼稚園教育振興事業及び幼稚園親子読書推進事業は、研修講師の謝礼及び事業に要する材料や絵本等の消耗品費が主なものである。教職員育成事業は、教職員の資質向上を図るため、教職員への研修に係る指導者への謝礼等に要した経費である。教職員研修推進事業では前年度に比べ減額となっているが、これは各学校等で講演会を計画する際、謝礼の発生しない講師を招聘するように努めた結果である。学校給食推進事業費については、主に鷺津小学校・岡崎小学校・新居小学校、鷺津中学校・岡崎中学校・新居中学校の6校の給食業務委託に係る経費である。

2項小学校費、1目学校管理費についてである。鷺津小学校管理運営費から新居小学校管理運営費までは、各小学校の管理運営に要した経費である。白須賀共同調理場管理運営費は、白須賀小学校及び白須賀中学校の給食を共同で供給しているが、その施設の管理運営のための経費である。小学校施設管理運営費は、各小学校施設の維持・管理に要する経費である。主なものは、各小学校の電気料、水道料及び修繕に要した経費である。各学校の高額な備品購入費や修繕費等はこの経費で対応し、児童の安全確保や教育環境の充実を図っている。なお、平成30年度から減額となった主な要因は、台風等の被害がなく災害復旧等に係る臨時的な修繕経費がかからなかったためである。

2目教育振興費についてである。鷺津小学校教育振興費から新居小学校教育振興費までは、小学校教育の振興のため教材、図書等の整備に要した経費である。教育扶助費は、就学が経済的な理由で困難な児童の保護者への援助に要した経費で、主なものは、就学援助費49名、特別支援教育就学奨励費92名の助成に要した経費である。一般諸経費は、学校教育の充実を図るための、部活動を支援するために要した経費である。令和元年度は、要綱に規定する全国大会等への参加に伴う支出はなかった。

3目学校整備費についてである。小学校施設整備費は、教育環境の向上及び充実を図るため、市内小学校6校の普通教室等へのエアコン整備を実施したものである。

3項中学校費、1目学校管理費についてである。鷺津中学校管理運営費から新居中学校管理運営費までは、各中学校の管理運営に要した経費である。中学校施設管理運営費は、各中学校の維持・管理に要する経費である。主なものは、各中学校の電気料、水道料及び修繕に要した経費である。小学校と同様、各学校の高額な備品購入費や修繕費等は、この経費で対応し生徒の安全確保や教育環境の充実を図っている。

2目教育振興費についてである。鷺津中学校教育振興費から新居中学校教育振興費までは、中学校教育の振興のため教材、図書等の整備に要した経費である。教育扶助費は、就学が経済的理由で困難な生徒の保護者への援助に要した経費である。就学援助費32名、特別支援教育就学奨励費37名の助成に要した経費である。一般諸経費は、学校教育の充実を図るための部活動支援に要した経費である。要綱に規定する大会への出場に要する経費及び部活動振興に対する交付金に要した経費である。令和元年度は、男子バレー部、女子バレー部、陸上部、水泳部から全国大会に27名の生徒が出場した。

3目学校整備費についてである。中学校施設整備費は、教育環境の向上及び充実を図るため、新居中中学校中校舎屋上外壁塗装改修工事、中学校空調設備整備事業は、市内中学校5校の普通教室等へのエアコン整備を実施したものである。

4項幼稚園費、1目幼稚園費についてである。鷺津幼稚園から新居幼稚園までの管理運営費は、各幼稚園の管理運営に要した経費で、委託料、賄材料費、光熱水費及び消耗品費が主なものである。幼稚園総務費は公立幼稚園6園に共通する経費で、非常勤職員報酬及び臨時職員賃金が主なものである。一般諸経費は、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の就園児の保護者の経済的負担軽減のため、就園奨励事業として12人へ補助したものである。私立幼稚園等施設型給付費は、私立幼稚園・こども園の運営に要した経費への補助である。私立幼稚園等助成事業費は、しらゆりこども園が実施した幼稚園型の一時的預かり保育事業に対する補助金である。幼稚園施設管理運営費は、公立幼稚園6園の施設管理に要した経費で、施設の修繕料、浄化槽の汚泥採取などの手数料、設備の保守点検及び廃棄物の収集運搬などにかかる委託料である。

2目幼稚園整備費についてである。幼稚園施設整備費は、安心・安全な保育環境及び、こども園整備に向けた施設整備等を行ったものである。岡崎幼稚園こども園化に向けた耐震改修・増築工事と下水道工事、新居幼稚園こども園化に向けた改修工事である。また、幼稚園の教育環境を改善するため、市内幼稚園5園にエアコン整備を実施したものである。

6項社会教育費、1目社会教育総務費についてである。社会教育総務関係経費は、社会教育の推進に要した経費である。平成30年度に産休代替として臨時職員1名を6か月雇用していたが、職員の職場復帰に伴い、臨時職員の雇用を終了したことから前年度に比べ減額となっている。生涯学習費についてである。生涯学習推進費は、市民各年齢層に対応した生涯学習の機会の提供に要した経費である。家庭教育サポート事業は、小学校へ入学する児童の保護者を対象とした、子育てについて学習する就学時子育て講座、2歳児の保護者を対象とした幼児教育の学習をするためのふたば学級、小学校1年生の保護者を対象とした家庭教育のあり方について学習する家庭教育学級等、各種学級や講座の開設に招いた講師への謝礼が主な支出となっている。おちばの里親水公園管理事業では、設備検査業務を包括管理に移行したこと及び年間を通して修繕がなかったことにより前年度に比べ減額となっている。生涯学習の推進では、生涯学習講座開催に伴う講師への報償金が主な支出である。2月後半から3月末までに実施を予定していた生涯学習講座が新型コロナウイルス感染症対策のため開講できなかったことにより、前年度に比べ減額となっている。放課後子ども教室推進事業、学校支援本部事業は、コーディネーターなどのスタッフ謝礼が主なものである。青少年教育の推進事業は、青少年の科学体験事業等の青少年教育に要した経費である。西部地域センター管理運営費は、施設の維持管理及び西部地域センターまつりに要した経費である。施設維持管理費について、令和元年度から、主要な業務を包括管理へ移行したことから、前年度に比べ減額となっている。

4目青少年育成費についてである。青少年健全育成費は、子ども会等の青少年育成団体の支援や成人式の開催に要した経費である。青少年育成センター活動費は、青少年補導など青少年育成センターの運営と活動に要した経費である。街頭補導活動については、地区青少年補導員の積極的な活動により、ここ数年良好な状況を継続しているものである。青少年健全育成費の減額の理由は、青少年育成団体の補助金見直し及び成人式のアトラクションの内容変更によるものである。

6目文化振興費についてである。文化振興関係経費は、芸術文化の振興のための活動推進に要した経費である。主に、芸術祭事業、トキワマンサクリづくり事業、三遠

南信ふるさと歌舞伎交流大会への負担金、湖西市文化協会・湖西歌舞伎保存会・湖西民謡保存会・笠子太鼓への補助に要した経費である。前年度に比べ減額となっているが、その理由は市内小学5年生を対象に開催していた芸術鑑賞会 静岡県巡回劇場を中止したことによるものである。文化財保護保存費は、文化財の保護及び記録保存、史跡の保存整備に要した経費である。文化財保護保存事業のうち指定文化財保存管理補助事業は、国・県・市の指定文化財の保存管理・修理にかかる補助に要した経費である。主なものは本興寺にある市指定有形文化財である「中門」の解体修理のための実施設計で、令和2年度に修理を実施しているところである。そのほか、指定建造物の防災設備取替・指定樹木の枝剪定など文化財の管理・公開・修理に関する補助事業を実施している。新居関跡保存整備事業は、平成30年度から着手した「女改之長屋」復元工事にかかる経費が主なものである。令和2年3月29日に完成記念式典を行い、4月1日から展示室および座学室として公開をしている。市内遺跡発掘調査事業は、浜名湖西岸土地地区画整理事業の事業地内で3か所、市内の開発計画予定地で1か所、古代から中世の窯跡など遺跡の発掘調査に要した経費である。白須賀宿歴史拠点施設管理運営費は、施設の管理及び運営に要した経費である。令和元年7月の大雨により駐車場の南側法面が崩落したため、土嚢を積んで崩落防止のための修繕を実施したことにより、前年度に比べて増額となっている。また、白須賀宿再発見事業として「第27回愛LOVEウォークin白須賀」を3月の第1日曜日に実施するため準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。新居関所史料館管理運営費は、施設の管理運営と企画展示7回の開催に要した経費である。新居関所は、東京2020オリンピック聖火リレーの静岡県の出発地に選定されたことから、市及び文化施設のイメージ向上を目的として必要な箇所での修繕を行ったが、新型コロナウイルスの影響により、聖火リレーは延期となり、令和元年度の入館者数も2割減となっている。紀伊国屋資料館管理運営費は、施設の管理及び運営に要した経費である。主なものは、受付管理委託料のほか外壁塗装の修繕料であるが、5年ごとに行うシロアリ防除作業を平成30年度に実施したことから、令和元年度は減額となっている。小松楼まちづくり交流館管理運営事業は、施設の管理運営に要した経費である。主なものは、指定管理業務委託料である。

8目多目的研修施設管理運営費は、施設の維持管理及び北部地区多目的センターまつりに要した経費である。施設維持管理費について、令和元年度から、主要な業務を包括管理へ移行したことにより、前年度に比べ減額となっている。南部地区構造改善センター管理運営費は、施設の維持管理及び南部改善センターまつりに要した経費である。令和元年度より、再任用職員から臨時職員への配置替えをしたことによる増額、施設維持管理費の主要な業務を包括管理へ移行したことに伴う減額などがあり、総額では前年度に比べ減額となっている。

9目図書館費についてである。中央図書館管理運営費は、中央図書館の運営及び施設管理に要した経費である。中央図書館運営事業は、より多くの市民に利用していただくための図書資料購入費、窓口の円滑なサービスを行うための非常勤職員の報酬費及び図書館システムの維持管理が主なものである。図書館施設維持管理事業は、図書館利用者に安全で快適な空間を提供するため、設備の保守点検と修繕に要した経費である。設備点検等の委託業務が包括施設管理となったが、排煙窓、防煙スクリーンの修繕を行ったことにより、前年度に比べ増額となっている。外壁等改修事業は、外壁、屋根等の改修工事を行ったもので、平成30年度繰越事業として実施したものである。図書館活動推進事業は、読書普及のため、図書館ボランティアによるお話し会の開催や、生後6か月児の保護者を対象とする、ブックスタート事業を毎月1回開催し、絵本を開く楽しい体験とともに、絵本等が入ったブックスタート・パックを配布するために要した経費である。ブックスタートの配付率が減少したことについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催が中止になったことが原因と考えている。また、3月の第1土曜日に予定していた「人形劇フェスティバル」が新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となったため、前年度に比べ減額となっている。新居図書館管理運営費は、新居図書館の運営及び施設管理に要した経費であり、主なものは、図書資料充実のための資料購入費や非常勤職員の報酬、図書館利用者に安全で快適な空間を提供するため修繕等に要した経費である。図書館施設維持管理事業につきましても、前年度に比べて減額となっているが、開架室等の照明器具のLED化が終了したことと、設備点検等が包括施設管理となったことによるものである。

7項保健体育費、1目保健体育総務費についてである。社会体育施設維持管理費は、湖西運動公園外5施設と複合運動施設の指定管理業務委託料と施設の修繕料・備品購入などに要した経費である。湖西運動公園外5施設の利用者数は前年度に比べて1.7%の減となっており、複合運動施設の利用者数も前年度に比べて4.6%の減であっ

た。主な理由としては湖西運動公園外5施設、複合運動施設ともに令和元年10月からの利用料金の改定に伴って個人利用が減少したことや、2月下旬から新型コロナウイルスの影響が施設利用者減少の理由と考えている。なお、みなと運動公園では、東京2020オリンピック聖火リレーに向け、市及び社会体育施設のイメージ向上を目的とした必要な箇所の修繕を行ったが、幸いにも台風被害がなかったことから、修繕料・手数料については前年度に比べ減額となっている。

2目スポーツ推進費についてである。スポーツ活動推進及び大会運営費は、市民スポーツ活動の推進や大会の運営に要した経費であります。主なものは、スポーツ教室の講師謝礼、スポーツ大会の委託、スポーツ少年団選手派遣費への助成、ジュニアスポーツクラブ育成業務の委託、学校体育施設開放事業、駅伝大会等の運営などである。スポーツ普及推進及び育成事業は、スポーツ少年団選手派遣費として県大会以上の大会に出場する選手が前年度より多かったため増額となっている。また、学校体育施設開放事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、児童生徒の健康と安全を最優先に考え、感染拡大を防止するため学校体育施設の開放を早期に中止にした結果、利用者数の減少となっている。東京オリンピック・パラリンピックは、スペイン王国卓球代表選手の事前合宿の受入を行い、事前合宿期間中においては「おいでん祭」への参加や「国際親善試合」「子ども達への卓球教室」などの交流事業を開催した。静岡県市町対抗駅伝競走大会は、市の部11位という結果であり、残念ながら4年連続での10位以内の入賞という成果を収めることができなかった。湖西市駅伝大会は、参加チームが前年の99チームから96チームと若干減少したものの、市民が参加できる盛り上がった大会となった。以上、教育費の説明を終わる。

以上。

(渡辺教育長) 質疑のある方は発言をするように。

(袴田委員) 教育振興事業において、前年度に比べて教師用教科書や教師用指導書の経費が減額となった理由は何か。

(学校教育課長) 前年度は小学校であったが、中学校となり学級数が半分になったため経費は減額となった。

(佐原委員) 中学校の教育振興費において、図書の購入冊数が中学校の規模に比例していないが理由は。

(教育総務課長) 教育振興費については、図書費のほか消耗品費や教材備品費等の経費がある。各学校ごとで何に重点を置くかを決めており、図書を優先して整備する学校と別のことを優先する学校とがあり差が出ている。

(佐原委員) 図書費として各学校へ配分はしていないということか。

(教育総務課長) そのとおりである。各学校の裁量で優先順位を決めている。

(渡辺教育長) 続いて、報告第33号「令和2年度湖西市一般会計補正予算（第8号）要求について」、事務局の説明を求める。

(教育総務課長) 報告第33号「令和2年度湖西市一般会計補正予算（第8号）要求について」、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定により、別紙のとおり補正予算を要求したので報告する。令和2年10月29日提出 湖西市教育委員会教育長 渡辺宜宏。

この補正予算は、去る9月30日開催の湖西市議会9月定例会最終日において要求どおり可決されたもので、教育委員会を招集するいとまがなかったことから、ここに報告するものである。教育委員会の担当課別の要求額について、図書館は歳出616万7,000円の増額である。詳細について、令和2年度湖西市一般会計補正予算（第8号）主要事業の概要で説明をさせていただく。10款6項9目 図書館費の補正額は、616万7,000円の増額で、中央図書館の空調設備中央監視装置等の故障により、空調設備等が正常に機能していないため、修繕料を616万7,000円を増額するものである。

以上。

(渡辺教育長) 質疑のある方は発言をするように。

(袴田委員) 中央監視装置とはどういった装置なのか。

(教育次長) 事務室内に設置しており、空調や給排水設備システムをコンピュータにより集約管理する装置である。

(佐原委員) 装置は古いものなのか。

(教育次長) 2006年に取り替えている。保守点検では異常は指摘されていなかった。

(袴田委員) 新しい装置に取り替えるということか。

(教育次長) そのとおりである。

(渡辺教育長) 本日の案件については、これをもって全て終了した。
これにて、令和2年10月湖西市教育委員会定例会を閉会する。

閉 会 午後2時25分終了